

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業女性グループ育成事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2470	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	本田真	
法令根拠等	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会補助金交付要綱・伊予市生活研究協議会補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に向けた女性グループ育成						
事業の対象	女性農林漁業従事者・女性研究グループ等	事業の目的	農業女性グループに対する活動助成により、技術研修や先進地視察を積極的に行うことが可能となり、以って地域の担い手として女性の地位確立と農林漁業の生活改善の推進を図る。				
事業の内容 (整備内容)	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会・伊予市生活研究協議会活動助成事業及び活動支援事業	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	620	620	0	0	0	620	農山漁村男女共同推参画社会づくり推進協議会加入者数	人	76	76	71	70
財源内訳	0	0	0	0	0	0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	伊予市生活研究協議会	人	28	28	26	26
一般財源	620	620	0	0	0	620						
職員の人工(にんく)数	0.22	0.22				0.22						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	2,378	2,339				2,339						
主な実施主体	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会・伊予市生活研究協議会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					620	620	620	620	620	3,100		
成果指標	指標	当該年度の農業女性グループ加入者数/前年度の農業女性グループ加入者数×100	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度		
			%		目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上			
	指標設定の考え方	加入者数の増加を測定することで、農業女性グループの意識醸成と目標達成度を測る。	実績		91.2	92.3						
	指標で表せない効果	農業者の高齢化、新規参入者の減少等により農業者(女性)の総数が減少している中で、加入者数の減少を抑えることは、技術研修や先進地視察、情報交換を行うことによる意識の醸成効果と認められる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		会員数の減少については、現会員の高齢に伴う退会が相次いでおり、減少傾向は続いている。新型コロナウイルス感染症対策の観点から、活動も縮小気味であり、今後は少ない機会を捉えて、魅力的な行事を実施し、減少傾向に歯止めをかけていきたい。											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	生活研究協議会はコロナ禍の中、感染回避行動を取りつつ、料理教室、先進地視察研修を実施した。また、昨年度急遽実施することになった児童クラブへの食事支援についても好評につき、継続実施している。男女共同参画社会づくり推進協議会については、事務局の対応不足により活動が行えていない。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B	事業の苦勞した点・課題	生活研究協議会については、コロナ禍の中、人が集まるということに感染リスクが生じるため、感染回避行動を取りつつ事業を実施することが難しかった。また、例年実施していた事業についても取りやめになったものもあり、コロナ終息後に再開することができるか考えなければならぬ。 男女共同参画社会づくり推進協議会については、役員会で協議を行った結果、協議会の目的である男女共同参画社会の実現のためには、会員全体 (70名) での活動は必要との方針が出たので、次年度はコロナの感染状況を見つつ、研修や研修旅行を実施していきたい。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農家生活の改善と農業改良の学習を主体的に行う女性グループが、より良い生活と生産の改善を図ったり、男女共同参画社会の実現に向け気運の醸成と自発的な活動を促進したりすることを目的に設置され、ている団体の活動に寄与することから、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B	所属長の課題認識	本事業の団体補助については、一昨年度より段階的に各団体毎1割以上の削減を行ってきたため、運営に及ぼす影響に注視しながら、必要とされるサポートを講じてきたが、コロナ禍による活動制限により、その成果の見極めが困難となった。 経費削減と活動自粛が自主的な運営に影を落とさないよう、ウィズコロナ時代の新しい生活様式を踏まえて、女性が一体となった活動に繋げるサポートが必要である。					
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	